

事業名	公民館活動リーダー（志縁人・しえんぴと）養成塾
事業の特徴	公民館を拠点にした地域活動のリーダー養成と公民館事業等における実践の場の工夫

実施機関名	新居浜市教育委員会事務局社会教育課
連絡先	〒792-8585 愛媛県新居浜市一宮町1-5-1 TEL 0897-65-1300 FAX 0897-65-1306 URL <a href="http://www.city.niihama.lg.jp/">http://www.city.niihama.lg.jp/</a>
事業規模	市区町村
事業主体	教育委員会
事業のテーマ分野	まちづくり（公民館活動）

## 1 事業の概要

公民館活動のリーダー養成を目指す講座を『志縁人養成塾』と名付け、開設したのは平成20年度で、現在2年目である。この講座は、市内の各地域において公民館事業を企画立案し、運営していく人材を育成するために、“知識”“知恵”“挑戦”の三つの領域に対してアプローチできるプログラムであり、これまでの受動的な学習の域を越え、各自の主体的な関与を前提とした研修体系をつくった。原則として、1年間で各領域の講義や実習等所定の70時間を受講し、修了者には修了証を交付し、公民館活動のリーダーとしてのお墨付きを与える。受講定員は40名、公民館長からの推薦枠と自己申請者で構成している。受講料は年間2,000円、交流会参加費等は別途



開講式（讃岐幸治塾長）



和気あいあいとワークショップ

個人負担としている。まだまだ修了者が地域で活動した実績は多くはないが、修了者が中心になり、新しい公民館の講座を開設したり、学校支援地域本部の地域コーディネーターとして活躍したりするなど、公民館に新たな活力を吹き込んでいる。

## 2 事業の趣旨、目的

平成の市町村合併、財源不足などによって、公民館の減少や職員数の削減など、公民館や社会教育を取り巻く環境は大きな変化にさらされている。本市では公民館草創期の理念に回帰し、そこに暮らす住民が主体になって、地域づくりを推進する拠点として公民館を再生する「地域主導型公民館」を目指している。

「地域主導型公民館」では公民館主事を正規職員から地域人材の非常勤職員へ切り換えるという行政改革的対応を伴うため、社会教育行政として後退するとの意見がある。しかし、厳しい財政状況下において公民館予算が漸減するなか、地域住民が公民館職員への依存体質を脱却し、自立した地域づくりを目指す体質に転換することで、従来の前例踏襲型のマンネリ化した事業運営を脱却したいと考えたのである。

「地域主導型公民館」の担い手は地域住民にほかならない。これまで公民館職員主導で企画立案していたものを、住民ができることは自らが行う仕組みに転換するために新しい人材養成プログラムの構築を図った。また、従来型の指導者養成は知識習得に偏重し、講師の話を聞くことで完結していた。学ぶだけで終わり、実際に活躍できる場が確保されなかった。また、既存の組織や事業への拘りが強く、新たな人材を受容する柔軟性に乏しかったようである。

当講座においては、社会教育の基本的なスタンス（「他力」を活かす。他者の力を結集する姿勢。）を習得し、これをきっかけに、自ら判断し、創造につなげる資質を高め、地域づくりへの「志」を高めたいと考えた。そして、ここで生まれた有志がネットワーク（縁）を結び、将来、公民館活動の実践集団として、地域を変える核になることを期待している。

## 3 事業の内容

### （1）学習の内容

当講座のモデルは社会教育主事講習の講座体系である。それを市民が受講しやすい形態にアレンジし、一定レベルの専門性を獲得することを目指している。教室の中だけでなく、外に出て様々な体験を通じて学び、同じ志を持つ人のつながりを市内外に構築していくことができるよう配慮した。講座体系は次の三つの領域に分かれる。

#### ①知識の領域（社会教育概論に相当）

知識の領域は、社会教育主事講習の社会教育概論に当たり、社会教育に関する基本的な知識の習得を目指す。塾長を放送大学愛媛学習センター長（愛媛大学名誉教授）の讃岐幸治氏にお願いし、愛媛県内外の5名の講師陣で11コマの講義を行っている。講義時間は1テーマ原則90分である。

地域づくりの根本は「志」を持つことにあり、塾生の心に情熱の燈火を点すことから講義は始まる。講義内容は生涯学習の意義、青少年育成、リーダーシップ養成、コミュニティ活性化、学習支援の方法などである。現在、社会教育、公民館が置かれている現状、特に「役に立つ社会教育」という考え方を正しく認識し、課題解決に向けて実践できる能力が習得できるプログラムを策定している。

### ②知恵の領域（社会教育特講に相当）

知恵の領域では、知識をいかに活かすことができるか、様々な人から経験則を学び、各地で行われる事業を見聞することにより、客観的な視点を身に付けることを目指している。特に、長年にわたってNPO、団体やグループ・サークルなどで活動している人の成功談や失敗談を聞く機会、先進的な取り組みを行う他市関係者との交流、県内外の活動家が集まる「えひめ地域教育実践交流集会」への参加などを通じて、新たな人との出会い、人脈を広げる機会を大切にしている。

### ③挑戦の領域（社会教育演習に相当）

挑戦の領域では、学んだ知識や知恵を活かし、新しい企画や体験活動にチャレンジする場を設定している。ワークショップで仲間と議論して練り上げた事業を実際に運営することで達成感が得られるような成功体験の機会を提供している。時には実際に公民館の現場で事業を担当する場合もある。

平成20年度 知識の領域（社会教育概論に準じる）プログラム

No.	事業内容	講師
1	開塾式 地域の「志」をつなぐ	愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
2	生涯学習社会における学習の意義	
3	ボランティア活動の意義について	日本ボランティア学習協会 常任理事 木村 清一
4	ボランティア活動のコーディネーション	
5	子育てを支える公民館・地域の役割	松山東雲女子大学教授 塩崎 千枝子
6	新しい時代の学校と地域の関係を考える	
7	まちづくりを推進するリーダーシップとは	香川大学生涯学習教育センター教授 清國 祐二
8	地域コミュニティを再生する組織とは	
9	キーコンピテンシーと学習プログラム	天理大学教授 今西 幸蔵
10	学習情報提供と社会教育の評価について	
11	修了式 これからの活動参画に向けて	愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治

1 講座は90分：土曜日に2コマ受講を基本とする。

## （2）学習成果を活用したボランティア活動等の内容及び推進の方法

受講生は受講記録カードに出席の際に押印し、受講率7割で修了となる。修了者の情報は公民館長に提供され、地域活動人材として登録される。公民館では、修了者に公民館活動の役割を担ってもらおうとするが、やはり地域力の差は見られる。

地域には培われてきた風土特性があり、新規事業に積極的に取り組む革新的な地域もあれば、

保守的で前例踏襲型の地域もある。その結果、ある所では歓迎され、ある所では無視されるという状況が見られる。しかし、「志縁人」には従来の講座よりも、「何をなすべきか」という意識が強いようである。自分たちにできることに主体的に取り組む進取の姿勢が強く、フロンティア精神が発揮された事業が生まれてきている。その例を一部紹介する。

### ①全地域住民を対象としたネットワーク講座『ふるさと塾』を開講した例

従来は対象別の事業だけしか行われていなかった地域において、志縁人が中心になって公民館に働きかけ、全住民を受講対象とした新たな講座を立ち上げた。プログラムは地域の課題や現代的課題を採り上げ、福祉、環境、青少年育成、安全安心など「役に立つ社会教育」を目指すプログラム構成である。地域の関係団体と連携して講師の人選を行い、司会進行役も引き受けた。これまで公民館の社会教育関係団体のみが受講対象となっていた公民館の学級講座であったが、この事業をきっかけに新たな受講者の増加、郷土出身者が活躍する場の確保、情報媒体としての公民館報やHPの有効活用など新しい風を起こしている。

### ②新たに高等学校との連携事業を開拓した例

地域の高等学校との間でボランティア活動の協定を結び、道路や公園の環境美化活動や公民館報を高校生が作成する関係を生みだした事例が生まれた。この高等学校は地元企業に就職する卒業生が多く、地域との関係を重視した学校経営を行っており、地域に愛される活動に取り組みたいと思っていたところ、志縁人からの申入れがあり、地域のニーズと学校の思いが結び付いたものである。

上記の①、②以外にも学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーターとして活動している者、まだ一部ではあるが公民館職員として採用され、この塾の課程で学んだ「志」を成就させるために専門性を発揮している塾生もいる。



受講受付



修了者による高校生ボランティア活動指導

### （3）推進体制等の仕組み

修了者が活躍できる場をいかに確保し、やりがいを持って活動してもらうかが行政サイドの務めである。人材育成のためだけの講座で終わらないよう事業を推進する上で、何よりも大事なことは、公民館との連携である。修了者に何ができるのかを見極め、各自の熱い「志」をより一層燃え上がらせるためにも、人材として必要とされる環境を整備することが重要である。

公民館に対しては、従来の予算主義、前例踏襲主義、固定した人間関係などを乗り越えるため

の研修を実施し、新規人材の受入を促進している。「地域主導型公民館」を推進している地域では既存組織の再構築を掲げ、地域課題を解決する新しいネットワーク型の組織「まちづくり協議会」の立ち上げが進んでおり、ここに塾生の関わる場が生まれている。

タテ割り組織では固定化された人間関係に急に新規人材が関与することは難しい。しかし、公民館がネットワーク型の組織に移行するためには、調整役を担うコーディネーターやファシリテーターとなる人材が求められている。その意味で、志縁人養成塾は人と人との関係性を構築する人材づくりの場としてクローズアップされている。

まちづくり協議会では、環境、福祉、安全安心、青少年育成、健康づくりなどの様々な地域課題に取り組んでいる。この協議会では、今まで行政がタテ割りで作ってきた様々な団体（これらは高齢化や人材の固定化で先細り状態にある者が多い。）を繋いで、より大きな力をネットワークで生み出そうとしており、行政との協働も含め、地域課題を解決していく新しい地域づくりの推進組織として期待されている。

#### 4 成果と今後の取組み

平成20年度の志縁人養成塾の修了者は35名に対し、平成21年度の受講生は24名とやや減少した。70時間を越える長期研修はこれまでなく、初年度に続く新規人材を確保することの困難さを感じた。しかし、まだまだプログラム開発の余地は残されている。

確かに「志」や「縁」というと、現代では薄れがちなものかもしれないが、決して消えたものではない。薄れがちであるがゆえに、それを求める力も働いている。地域にはまだまだ現状を憂い、何とかしなければならないとの思いで自分にできることは何かを模索している潜在的な人材がいるはずである。彼らが地域社会の表舞台に出ることが可能となる仕組みを組み上げていきたい。

現在、本市の公民館は行政主導から住民主導に大きくシフトチェンジしている。「自分たちのことは自分たちの手で」という主体性を重んじたまちづくりでは、なお一層、志縁人のような人材に託される期待は大きくなるであろう。

今後、より専門化した内容や全国の最先端の情報を得るために、社会教育主事講習の一部をインターネット配信して行われる授業を活用することについても検討していきたい。そこで社会教育主事の講習を修了した者を確保できれば、それらの人材を核として新しい公民館の運営形態が可能になるであろう。民間人の社会教育主事有資格者が公民館を切り盛りする時代が来れば、斬新な地域発信の事業が創発されるに違いない。また、自分たちの狭い枠の中でものを考えるのではなく、全国に目を向け、先進的な事例から学ぶことを大切にし、客観的に自分たちの活動を見極められる、本物の「社会教育人」の育成を図っていきたい。

最近特に感じるのは、まちづくり、公民館活動はマラソンではなく、駅伝だということ。確かに一人で走り切るのも意味があるかもしれないが、次のランナーにたすきをつなぐことを前提に、自分にできることを一所懸命務める、そんな人づくりこそ大事だということである。

【執筆者の職・氏名】新居浜市教育委員会事務局 社会教育課長 関 福生